

3 商工・労働

	タイトル	意見等
1	蓄電池分野における地域産業クラスター計画（とくしまバッテリーバレイ）	○後藤田正純徳島県知事は蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）の策定においては、百人以上の雇用力がある国内外の蓄電池バッテリーメーカー関連企業による百社以上のバッテリー蓄電池メーカーの製造生産工場の企業立地による「蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）についての徳島県壱万人新規雇用拡大事業」の文言を盛り込まなければならない。
2	蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）	○後藤田正純徳島県知事は蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）の策定においては、徳島県に台湾積体回路製造（TSMC）の製造生産工場の企業立地を行われなければならない。
3	蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）	○後藤田正純徳島県知事は蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）の策定に基づいて、産学官の連携強化による官民一体となつた「ワンチーム徳島」・「オール徳島」の体制で、徳島県の経済発展に貢献及び徳島県の経済成長に貢献し「未来に引き継げる徳島」を作らなければならない。更に、国家の経済安全保障に寄与及び国家の国土強靱化に寄与するものでなければならない。 ※ミクロ経済学（徳島県の経済）とマクロ経済学（日本経済及び世界経済）の二刀流を行うこと。 ※目標管理は、徳島県を「世界の蓄電池バッテリー工場」にすること
4	蓄電池分野における地域産業クラスター計画（とくしまバッテリーバレイ）	○後藤田正純徳島県知事は蓄電池分野における地域産業クラスター計画（とくしまバッテリーバレイ）の策定に基づいて、徳島県が全国の強い地域経済のモデルケースとなつて、豊かな県民生活の向上の実現を行われなければならない。 ※地域地場産業の産業振興
5	蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）	○後藤田正純徳島県知事は蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）において、徳島県に海外の高度産業人材（理学博士の博士号の学位を有する者・工学博士の博士号を有する者・特許発明者、ノーベル賞受賞者など）を招聘しなければならない。
6	蓄電池における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）	○後藤田正純徳島県知事は蓄電池分野における地域産業クラスター計画（徳島バッテリーバレイ）では蓄電池が支えるGX・DXを通じて、豊かな県民生活の向上ができなければならない。 ※具体的には、事業所用水素燃料蓄電池発電装置の普及促進並びに一般家庭用水素燃料蓄電池発電装置の普及促進 ※具体的には、水素燃料蓄電池バスや水素燃料蓄電池トラックの普及促進 ※具体的には、水素燃料蓄電池自動車の営業運行開始 ※具体的には、水素燃料蓄電池自動車のミライの普及促進

3 商工・労働

	タイトル	意見等
7	蓄電池分野における地域産業クラスター計画(徳島バッテリーバレイ)	○後藤田正純徳島県知事が支えるGX・DXを通じて、豊かな県民生活の向上ができなければならない。 ※具体的には、事業所用太陽光蓄電池発電装置及び事業所用太陽熱蓄電池発電装置によるハイブリッド蓄電池発電装置の普及促進 ※具体的には、一般家庭用太陽光蓄電池発電装置及び一般家庭用太陽熱蓄電池発電装置によるハイブリッド蓄電池発電装置の普及促進 ※具体的には、高層建築物へのペロブスカイト太陽光蓄電池発電装置の設置
8	蓄電池分野における地域産業クラスター計画(徳島バッテリーバレイ)	○後藤田正純徳島県知事は、徳島県にトヨタバッテリー株式会社の蓄電池バッテリー製造生産工場の企業立地を行われなければならない。 ※具体的には、HVハイブリッド自動車・EV電気自動車・PHVプラグインハイブリッド自動車に搭載する次世代リチウムイオン蓄電池及びニッケル水素蓄電池の製造生産工場 ⇒プリウス、アクア、カローラ、ヤリス、クラウン、レクサスなど
9	インド共和国経済ミッション	○徳島県がインド共和国経済ミッション開催においては、徳島県にICT大国のインド共和国から優秀なICT技術者を招聘しなければならない。そして、徳島県を「ICT立県 徳島」、「ICT大県 徳島」にしなければならない。
10	徳島県の持続的な経済成長に向けた産業・企業誘致戦略について	徳島県が人口減少や若年層の県外流出に対応し、持続的に発展するためには、県内消費を活性化するだけでなく、県外から継続的に所得を獲得できる「稼ぐ産業」を育てることが重要だと考えます。 まず、徳島が既に強みを持つ医薬・化学・ヘルスケア分野を重点産業として位置付け、関連企業、研究開発施設、大学、人材の集積をさらに進めてはどうでしょうか。 同時に、徳島の大きな強みである関西経済圏との近さを企業誘致に活用すべきだと思います。特に大阪・神戸などの企業に対し「本社は関西、第二拠点は徳島」という形を県側から積極的に提案し、IT・事務・研究開発部門は徳島駅周辺、製造・物流部門は川内・松茂・マリンピア周辺へ誘致するなど、地域特性に合わせた戦略が考えられます。 また、高速道路、徳島港、空港などを生かし、川内・松茂・マリンピア周辺を「物流＋製造＋食品加工」の産業拠点として強化することも有効だと思います。 農林水産業についても、すだち、鳴門金時、れんこん、阿波尾鶏、わかめ等を一次産品として出荷するだけでなく、県内で加工・商品化することで、より多くの付加価値を県内に残す仕組みが必要です。 さらに徳島駅周辺への企業誘致を中心市街地活性化と連動させ、「働く人」を増やすことで、飲食・買い物などの日常的な消費と民間投資につなげることも重要です。 かつて徳島は阿波藍を全国へ販売し、県外から富を得ることで発展しました。現代でも「徳島の強みを使って県外から稼ぎ、その富を雇用・所得・消費・投資へ循環させる」という考え方は有効だと思います。 「徳島県は今後、何で稼ぐ県になるのか」という中長期的な産業ビジョンを明確にし、企業誘致、都市整備、交通、農業、人材育成を一体的に進めていただきたいと思います。

3 商工・労働

	タイトル	意見等
11	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長	○後藤田正純徳島県知事は独立行政法人・中小企業基盤整備機構理事長さんを通じて、中小企業対策の取り組みの一環として、徳島市に中小企業基盤整備機構四国本部のICTサテライト・オフィス徳島事務所を開設しなければならない。又、同時に、徳島ビジネス・チャレンジ・メッセの開催においては、アステイ徳島の開催会場に中小企業基盤整備機構の出展ブースを設置しなければならない。 ※ 具体的には、中小企業基盤整備機構から徳島県内の中小企業事業者へ経営の合理化・経営の革新・経営の刷新・経営の近代化・経営の情報化などを目的に辯護士(法務)・公認会計士(会計)・税理士(税務)・弁理士(特許)・技術士(技術開発)・中小企業診断士(中小企業診断)・社会保険労務士(労務管理)の高度産業人材の派遣を行うこと。